

給 与 費

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給額(月分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等	千円	千円	千円 (0.00月分)	千円
	議 員				
	その他の特別職	22,580		(0.00月分)	
	計	22,580			
前 年 度	長 等			(0.00月分)	
	議 員			(0.00月分)	
	その他の特別職	22,343			
	計	22,343			
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	237			
	計	237			

明 細 書

費				合 計	備 考
退職負担金	その他の手当	計	共 済 費		
千円	千円	千円	千円	千円	
		22,580		22,580	
		22,580		22,580	
		22,343		22,343	
		22,343		22,343	
		237		237	
		237		237	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 料 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	16 (人)	千円 921	千円 55,149	千円 50,013
前 年 度	17 (人)		千円 54,055	千円 49,152
比 較	△1 (人)		千円 1,094	千円 861

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 921	千円 5,684	千円 9,114
	前 年 度	千円 921	千円 5,574	千円 8,824
	比 較		千円 110	千円 290

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	本 年 度	千円	千円 1,287	千円
	前 年 度		千円 1,287	
	比 較			

* 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
千円 105,162	千円 19,473	千円 124,635	
千円 103,207	千円 19,231	千円 122,438	
千円 1,955	千円 242	千円 2,197	

休日勤務手当	夜間勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当
千円 70		千円 23,684	千円 780
		千円 23,293	千円 780
千円 70		千円 391	

住居手当	児童手当	退職負担金	特別退職負担金
千円 370	千円	千円 8,103	千円
千円 370		千円 8,103	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,094	給与改定に伴う増減分 0		
		普通昇給に伴う増減分 1,094		昇給期別 4月 6人 7月 16人
		昇給期間短縮に伴う増減分 0		
		その他の増減分 0	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	
職員手当	861	制度改正に伴う増減分 483	期末勤勉手当 483	給与改定に伴う期末勤勉0.1箇月分増
		その他の増減分 378	地域手当 110 時間外勤務手当 290 休日勤務手当 70 期末勤勉手当 △92 人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,052
	平均給与月額(円)	310,798
	平均年齢(歳)	35.44
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	269,635
	平均給与月額(円)	306,444
	平均年齢(歳)	34.38

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初 任 給

区 分	東 久 留 米 市	国 の 制 度
	事務・技術職(円)	事務・技術職(円)
高 校 卒	144,600	147,100
大 学 卒	182,700	183,700

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	平成30年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務	1	6.3
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	2	12.5
	2級	主事の職務で主任の職務	4	25.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	9	56.3
	計		16	100.0

区 分		標準的な職務内容	平成29年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務	1	6.3
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	2	12.5
	2級	主事の職務で主任の職務	5	31.3
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	8	50.0
	計		16	100.0

* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給期間短縮

区 分			合 計	職 種 事務 技術職
本 年 度	職員数 [A] (人)		16	16
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)			
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		9月 (人)		
		12月 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数 (人)			
前 年 度	職員数 [A] (人)		17	17
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)			
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		9月 (人)		
		12月 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数 (人)			

オ 期末手当・勤勉手当

* ()内は再任用短時間勤務職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	(1.025) 2.075	(1.225) 2.225	(0.100) 0.200	(2.350) 4.500	有	
前年度(当初)	(1.000) 2.025	(1.200) 2.175	(0.100) 0.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275		(2.300) 4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.50	31.50	45.00	45.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (％)	10
支給対象職員数 (人)	16
国の制度(支給率) (％)	3～20

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (％)	
支給対象職員の比率 (％)	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額